

研究成果展開事業
共創の場形成支援プログラム
政策重点分野／バイオ分野

令和2年度採択拠点
第一回中間評価報告書

令和6年3月
国立研究開発法人科学技術振興機構

(目次)

1. 事業の概要	1
2. 中間評価の概要及び目的	1
3. 中間評価の方法	1
4. 中間評価結果	4
別添1	5
別添2	6
別紙 第一回中間評価結果	7

1. 事業の概要

研究成果展開事業 共創の場形成支援プログラム（以下「本プログラム」という。）政策重点分野は、大学等が中心となって、国の重点戦略に基づき研究開発を推進するとともに、プロジェクト終了後も、持続的に成果を創出する自立した産学官共創拠点の形成を目指すものである。

2. 中間評価の概要及び目的

「研究成果展開事業 共創の場形成支援の実施に関する規則」（別添 1 参照）に基づき、本プログラムの各拠点に対するプロジェクト開始後 4 年目の中間評価（第一回中間評価）を行った。

中間評価は、拠点ビジョン実現に向けたイノベーションに資する研究開発および自立的・持続的な拠点の形成が可能な産学官共創システム（大学等を中核とし、多様なステークホルダーの参画のもと、良質な研究開発成果・知財やデータの創出・活用、事業化・社会実装、ベンチャー創出、人材育成等の「知」、「資金」、「人」の好循環を生み出すマネジメント体制が整備されたシステム）の構築にかかる取組みの進捗状況や成果を把握し、これを踏まえて、後のプロジェクト実施計画の調整や研究開発体制の見直し等、適切な進捗管理・支援等を行うことにより、プロジェクトの成果最大化に資することを目的とした。

3. 中間評価の方法

3. 1 評価者

共創の場形成支援プログラム 政策重点分野／バイオ分野プログラムオフィサー、副プログラムオフィサーがアドバイザー等の協力を得て、評価を行った。（別添 2 参照）

3. 2 評価項目及び評価の視点

プロジェクトの目的達成に向けた進捗状況及び達成可能性について、2 つの到達点（①～②）の下に設けた 5 つの評価項目により、これまでの実績及び今後の計画に基づいて評価する。

① バックキャストによるイノベーションに資する研究開発成果の創出

評価項目 1：拠点ビジョン・ターゲット

【拠点ビジョン、ターゲットの設定】

- 以下の基準に基づき設定している拠点ビジョンとターゲットは、プロジェクト開始後の国の重点戦略や国内外の分野動向等を踏まえ、必要に応じた検証・見直しを行い、適切なものに更新されているか。また、拠点ビジョンの実現、ターゲットの達成に向けた実施計画・ロードマップは、拠点ビジョン・ターゲットからのバックキャストの繰り返し等を通じて、適切に更新されているか。

（拠点ビジョン・ターゲットに係る基準）

- ✓ 拠点ビジョンは、国の重点戦略における当該拠点の位置づけを示すものとして明確になっているか
- ✓ 拠点ビジョンとターゲットは、いつ、誰が（どの企業・自治体等が）、誰に対し

て、国の重点戦略のどの部分にどのように貢献する価値を生み出すのか、明確に想定されているか

- ✓ 拠点ビジョンは代表機関のミッション等に基づき、自身の強みや特色を伸ばし発揮することで実現できるものとなっているか
- 上記において、更新された拠点ビジョン・ターゲットは、全ての参画機関と共有されているか。また、必要に応じた検証・見直しにあたって、参画機関・参加者との議論は十分に重ねられているか。

評価項目 2：研究開発課題

【研究開発課題の設定・研究開発の計画】

- 研究開発課題の設定・改廃および研究開発の計画は、以下の事項等を踏まえ、必要に応じた適切な見直しが行われているか
 - ✓ 拠点ビジョン・ターゲットからのバックキャストの繰り返し
 - ✓ プロジェクト開始後の社会動向やプロジェクトの進捗状況
 - ✓ 国内外の競合技術や先行研究等との比較によるベンチマーク
 - ✓ 代表機関等の強みや特色を伸ばし発揮すること
 - ✓ 経済性、社会制度・規制面等の課題抽出や対応

【研究開発の進捗状況】

- 現在までの達成状況・実績及び現時点での計画や研究開発体制からみて、研究開発課題ごとの中間目標、最終目標の達成状況（実績・成果および今後の見通し）は十分か
- 個別の研究開発課題について設定している PoC の達成は見込まれるか
- 研究開発体制の構築・見直し、更なる参画機関の探索、連携（海外機関含む）は行われているか

② 自立的・持続的な拠点の形成が可能な産学官共創システムの構築

評価項目 3：運営体制

【拠点運営のための体制や仕組み】

- プロジェクト終了後の自立的・持続的な拠点運営を見据えた、産学官共創システム（検討状況を含む）は以下の事項等を踏まえ、産学官連携ガイドラインを考慮して適切に構築されているか
 - ✓ プロジェクト進捗管理、研究開発成果・知財やデータの創出・活用、事業化・社会実装、共用設備機器群・実証フィールドの整備・運用、人材育成等をマネジメントする、代表機関の特色を生かした体制（人的体制含む）及び仕組みの構築状況や見通し
 - ✓ 代表機関の既存の産学官連携体制（大学の産学連携本部等）・ノウハウ等の活用及び代表機関や参画機関との十分な協力・連携による効果的・効率的な運営
 - ✓ プロジェクトマネジメントのための PL 及び副 PL の十分なリーダーシップの発揮及びそのための代表機関による適切なバックアップ
 - ✓ ダイバーシティを推進し、多様な専門性、価値観等を有する人材を研究開発や

拠点運営に積極的に活用すること
評価項目 4：持続可能性
<p>【プロジェクト終了後の拠点の自立化に向けた作り込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当該政策重点分野において、国際的にも認知・評価が高い拠点となりつつあるか ・ 自立化に向けた構想・設計及びそれらの取組状況は、以下の事項等を踏まえ、適切であるか。 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 外部リソース（民間資金、競争的研究費、リソース提供等）の獲得状況、及び今後の見込み ✓ 代表機関による拠点を持続・発展させるための財政的、制度的、人的支援（研究人材・マネジメント人材の継続雇用の構想を含む）の状況
評価項目 5：グローバルバイオコミュニティとの連動
<ul style="list-style-type: none"> ・ グローバルバイオコミュニティ・ネットワーク機関との連携体制の構築状況 ・ グローバルバイオコミュニティと連動した活動状況

3. 3 評価方法・手順

3. 1に記載の評価者が、中間報告書（対象期間：令和2～5年度）の査読及び拠点へのヒアリングを通じて評価を行った。

具体的な評価手順は、以下の通りである。

拠点ごとに中間報告書の作成・提出	令和5年9月下旬
↓	
プログラムオフィサー及びアドバイザー等による中間報告書の査読	令和5年10月
↓	
プログラムオフィサー及びアドバイザー等による拠点へのヒアリング	令和5年10月下旬
↓	
プログラムオフィサーによる評価結果（案）の作成	令和5年11月～2月
↓	
機構における評価の決定	令和6年3月

4. 中間評価結果

3. 2の評価項目に基づいて行った評価を、評価報告としてとりまとめるとともに、総合評価ランクおよび個別評価ランクを付した。

各拠点に対する評価は、別紙の通りである。

総合評価ランクの基準及び個別評価ランクの基準は、以下の通りである。

総合評価 ランク	基 準
S	拠点ビジョン実現に向けたイノベーションに資する研究開発および自立的・持続的な拠点の形成が可能な産学官共創システムの構築について特に優れた進捗があり、今後も優れた進展が期待できる。
A	拠点ビジョン実現に向けたイノベーションに資する研究開発および自立的・持続的な拠点の形成が可能な産学官共創システムの構築について着実な進捗があり、今後も十分な進展が期待できる。
B	拠点ビジョン実現に向けたイノベーションに資する研究開発および自立的・持続的な拠点の形成が可能な産学官共創システムの構築について進捗に一部不足があるが、プロジェクト実施計画の改善等の努力により、今後の十分な進展が期待できる。
C	拠点ビジョン実現に向けたイノベーションに資する研究開発および自立的・持続的な拠点の形成が可能な産学官共創システムの構築について進捗が不足しており、今後の十分な進展に向けては、プロジェクト実施計画の変更及び運営の改善の努力が特に必要である。
D	拠点ビジョン実現に向けたイノベーションに資する研究開発および自立的・持続的な拠点の形成が可能な産学官共創システムの構築について進捗が著しく不足しており、今後、ビジョン実現に資する成果の創出や自立的・持続的な拠点形成としての継続は困難であると考えられ、支援を終了することが必要と判断される。

個別評価ランク	基 準
s	優れている
a	十分である
b	やや不足がある
c	劣っている
d	著しく劣っている

別添 1

研究成果展開事業 共創の場形成支援の実施に関する規則
(平成 31 年 3 月 26 日平成 31 年規則第 82 号) (抄)

第 2 章 共創の場形成支援プログラム

第 3 節 評価(第 32 条—第 36 条)

(評価の実施時期)

第 32 条 評価の実施時期は、次の各号に定めるとおりとする。

<中略>

(2) 中間評価は、本格型については、原則として研究開発開始後 4 年目、7 年目に実施する。
ただし、P0 の判断により実施時期を変更することができるものとする。

<中略>

(中間評価)

第 34 条 中間評価の目的等は、次の各号に定めるとおりとする。

(1) 中間評価の目的

研究開発の進捗状況や成果を把握し、これを基に適切な予算配分及び研究開発計画の見直しや研究開発の中止等を行うことにより、研究成果の最大化に資することを目的とする。

(2) 評価項目及び基準

ア 課題の進捗状況と今後の見込み

イ 研究開発成果の現状と今後の見込み

ウ その他前号に定める目的を達成するために必要なこと。

なお、ア及びイに関する具体的基準及びウについては、P0 がアドバイザー等の意見を
勘案し、決定する。

(3) 評価者

P0 がアドバイザー等の協力を得て行う。

(4) 評価の手続き

被評価者からの報告及び被評価者との意見交換等により評価を行う。この場合、必要に応じて専門家等の意見を聴くことができる。また、評価の実施後、被評価者が説明を受け、意見を述べる機会を確保する。

<後略>

別添2

評価者

プログラムオフィサー	佐藤 孝明	株式会社島津製作所 シニアフェロー/ 基盤技術研究所 ライフサイエンス研究所 所長
副プログラムオフィサー	戸口田 淳也	京都大学 iPS 細胞研究所 特定拠点教授 顧問
アドバイザー	阿部 啓子	東京大学 名誉教授/ 東京農業大学 客員教授 神奈川県立産業技術総合研究所 研究顧問
アドバイザー	後藤 典子	金沢大学 がん進展制御研究所 教授
アドバイザー	竹山 春子	早稲田大学 理工学術院 教授
アドバイザー	夏目 徹	産業技術総合研究所 細胞分子工学研究部門 首席研究員
アドバイザー	藤田 朋宏	株式会社ちとせ研究所 代表取締役 CEO/ 合同会社カラコル 参与
アドバイザー	三輪 清志	一般社団法人バイオ産業情報化コンソーシアム 顧問

(役職は令和6年3月現在)

別紙

第一回中間評価結果

拠点名	つくば型デジタルバイオエコノミー社会形成の国際拠点
代表機関	筑波大学
プロジェクトリーダー	西山 博之（筑波大学医学医療系 教授）

1. 拠点の概要

近年多くの災禍に見舞われる中において、全世代の国民が Well-being である社会を創り出すことは、持続的発展が可能な未来を描くために、現在を生きる我々が達成すべき責務の一つである。本プロジェクトでは、先端的な科学技術研究開発機関が集積するグローバルバイオコミュニティ候補地域である筑波研究学園都市を中核として、世界最大級であるヒト・動物・植物の多様なバイオリソースに立脚した医・食・環からなる学際的な生命科学研究と人工知能技術を融合させたつくば型デジタルバイオ研究を促進させ、若手人材育成と新産業創出を通して世界屈指の『デジタルバイオエコノミー社会』の国際拠点を構築することを目標とする。

2. 評価結果

（個別評価結果）

（1）拠点ビジョン・ターゲットについて

つくばを中核としたバイオリソースとデジタル技術を駆使した学際研究により、全世代の国民の Well-being をサポートする社会の実現」という拠点ビジョンの達成に向けて、ターゲット、研究開発課題等の見直しが進み、拠点活動の方向性が明確になった。プロジェクトを「個人の健診・ゲノム・オミックス・生活・環境などのデジタルバイオ情報に基づいて Well-being に向けた行動変容を促す先制医療システムの創出」、「感染症に対してレジリエンスな社会構築を促進するシステムの創出」、「デジタルバイオを中核とした Well-being の実現を支える技術基盤の構築とその応用展開」に整理するとともに、研究開発課題を 9 つから 5 つに再編・集約し、研究開発体制が整ったことを評価する。

今後、バイオエコノミー拠点形成の観点から本プロジェクトの優位性が示せるようにターゲットと研究開発課題との関係を整理しつつ、プロジェクトが進むことを期待する。その際、「バイオリソースの提供」やデータベース構築から効果検証・解明・社会実装までを一貫して行える「一貫型製品開発プラットフォーム」等の本拠点の強みを活かしつつ、新たな価値の創出に向けたコンセプトをより明確化し、各研究開発課題の計画を、例えば顧客ニーズの把握などを通じて、更に具体化することを期待する。

（2）研究開発課題について

プロジェクト開始当初は総花的であった研究内容を見直し、研究開発課題の整理統合を進めることで拠点が目指す方向性およびロードマップが明確になりつつある。また、筑波地区に集積する国立研究機関が代表機関を中心に互いに連携する取組みも開始された。今後、各課題内においても、機関間の連携を深めるとともに、成果の創出に向けて、拠点の有する技

術や成果の国内外での位置づけを把握し、市場における本拠点の役割・機能を明確にした上で研究開発を推進し、本プロジェクトの成果の一環として論文輩出、特許等の知的財産の創出により一層積極的に取り組むことが望まれる。

データ連携については、大学や国立研究機関といった組織の間の壁を乗り越えた仕組みが構築されつつある。これを活用し、デジタルバイオ産業の活性化につながる成果の創出を期待する。特に、本プロジェクトで多岐にわたって進められているデジタルバイオ研究の横串を通せるよう、代表機関の強みであるデータコラボレーション解析技術等のデジタル技術を活用し、複数機関からのデータ取得に向けた活動計画を具体化し、令和6年度計画に反映いただきたい。

また、研究開発課題1「生活習慣病を含む多因子疾患を原因とする腎機能低下の病態解明および進行予測マーカーの同定に向けた次世代医療基盤の構築」にて実施する全ゲノムシーケンス情報解析（ゲノムドック）の民間機関との共用は、今後のゲノム情報の医療応用に向けて重要なステップである。

研究開発課題2「『つくばハピネスライフ研究』によるバイオリソースの充実化」で進めるフレイルや認知機能低下、睡眠障害などの課題解決を通じた健康寿命の延伸は、本プロジェクトの柱となる取組みであり、順調に進展している。今後は、類似の取組みと比較した場合の独自性や優位性を踏まえて、競争力のある研究へと発展していくことを期待する。

研究開発課題3「食&生活環境のトータルデザインによる 脱・軽度心身不調の実現」に関しては、軽度心身不調の概念の明確化とともに、定量的な評価基準および各種成分のエビデンス取得に向けた検討が望まれる。

研究開発課題4「感染症にレジリエンスな社会に向けた 研究開発基盤の強化」について、感染症への対応は、次なるパンデミックに備える国際的にも重要なテーマであり、自らの強みを明確にした上で、国内外の感染症研究との連携も積極的に進めることを期待する。

研究開発課題5「食薬シーズを用いた 新たなサプライチェーンの創出」では、食品成分の機能について、細胞レベルでの評価・解析、化学合成技術を駆使するとともに、エビデンスに裏付けられた新たな機能性成分を開発するユニークな取組が進んでいる。社会実装の達成を目指し、参画企業のより一層の巻き込み、サプライチェーンの創出に向けた取組みの具体化等を期待する。

(3) 運営体制について

2023年度から副プロジェクトリーダーを国際戦略・デジタル技術担当、産学連携・プロジェクトマネジメント担当の2名体制とし、拠点マネジメント体制が整備された。新しい体制のもと、参画機関との連携に向けた調整や「つくばデジタルバイオコンソーシアム」の本格始動に向けた企業との共同研究の立上げ、外部資金獲得に向けた取組み等への着手などが進み、産学官共創システム構築に向けた着実な取組みが認められる。引き続き体制強化を図り、本プロジェクトが筑波大学の構想する産学連携や国際交流、人材育成の先進的な取組みの中核として活動し、発展することを期待する。また、デジタルバイオ人材の育成は、国立大学法人を代表機関とする本拠点の役割であると考えられ、重点課題として取り組むことを期待する。

一方、産学官共創システム構築に関する、参画国立研究機関や参画企業との連携は十分であるとは認められなかった。国際的なバイオコミュニティの構築に向けては、参画機関がより積極的に関与できるような運営の仕組みを目指し、令和6年度では、研究や人材育成のコーディネート及び業界との連絡を担うコーディネーターを増員する等により体制強化に取り組んでいただきたい。また、医・食・環境の分野間でのデータ連携等、バイオリソースのデジタル技術を利用した連携、利活用は本プロジェクトの中心テーマであり、その推進にはデータマネジメント戦略が必須である。令和6年度において、拠点として合意のできるマネジメントポリシーの策定等に向けた活動を進める必要がある。

(4) 持続可能性について

筑波大学のサイバーメディシン研究センターを中心に、Imagine the Future Forum等をベースとして、自走化に向けた構想が立案されており、取組みの加速に期待する。一方、外部リソースの獲得には、更なる取組みが必要である。特に、プロジェクト成果の社会実装を担う企業等からの外部リソースの獲得に向けた努力を期待する。

(5) バイオコミュニティとの連動について

グローバルバイオコミュニティとの連携体制は順調に構築されている。今後は、グローバルバイオコミュニティを活用して本プロジェクトの拠点ビジョンや活動の発信、国際連携のより一層の推進を期待する。

(総合評価結果)

拠点ビジョンである「Well-being をサポートする社会」の実現に向けて、ターゲット、研究開発課題を見直し、腎疾患、フレイル、軽度心身不調の克服を目指す研究開発と、それらを通じて得られるデータを筑波大学の強みであるデジタルバイオ技術を軸として解析する仕組みの構築が進んでいることを確認した。また、筑波地区に位置し、高い研究開発ポテンシャルを有する国立研究機関との連携、データの社会実装を目指すつくばデジタルバイオコンソーシアムの設置と運営、Imagine the Future Forumといった筑波大学の産学官連携活動などを通じた持続性のある体制整備が行われており、東京を中心とするグローバルバイオコミュニティの構築の一翼を担う取組みが進展している。

一方、参画機関の研究ポテンシャルを考慮すると、研究開発成果がまだ十分に創出されているとは認められなかった。また、産学官共創システム構築においては、拠点運営体制のさらなる強化、代表機関と参画国立研究機関や参画企業とのより強固な連携が望まれた。

今後は、これまでに整備してきた研究開発基盤およびプロジェクト運営基盤を活用し、新しい価値の創出、国際的に注目される研究開発成果の創出を通じて、国際的にも認知・評価される、自立的・持続的な拠点の形成を期待する。

以上から、評価ランクは以下と評価する。

総合評価ランク	個別評価ランク				
	拠点ビジョン・ターゲット	研究開発課題	運営体制	持続可能性	バイオコミュニティとの連動
B	a	b	b	b	a

拠点名	世界モデルとなる自律成長型人材・技術を育む総合健康産業都市拠点
代表機関	国立循環器病研究センター
プロジェクトリーダー	望月 直樹（国立循環器病研究センター研究所 理事・研究所長）

1. 拠点の概要

難治性心血管疾患・難治性がん・認知症・新興再興ウイルス感染症を克服できるレジリエントな社会を実現するために、『健都』に未来型総合健康産業都市モデルを構築する。「オールスター研究センター」を設置し、そこに、最先端機器・データプラットフォーム、AI センターと、それらをリモートで活用できる次世代バイオネットワークを配備し、アカデミア・企業の卓越研究者が連携して研究できるバイオコミュニティを形成する。ポスト5G・AI 技術も開発し、住民の健康・医療状態の情報を集約可能な、世界のモデルとなる住民参加型バイオコミュニティにする。ウィズ・ポストコロナ時代において、最先端研究を住民に還元できる産業都市拠点を形成する。

2. 評価結果

（個別評価結果）

（1）拠点ビジョン・ターゲットについて

4大疾患（難治性心血管疾患、難治性がん、認知症、新興再興ウイルス感染症）の克服を拠点ビジョンとして、北大阪健康医療都市（健都）を中心にレジリエントな社会を実現するためのバイオコミュニティを形成し、大規模データプラットフォームの構築とその利活用に向けた取組みが確実に進展していることを評価する。

研究開発課題での疾病解析等の取組みとデータプラットフォーム形成に関する活動との連携について、体制の適切な見直しを行なった結果、拠点ビジョンの実現に向けた取組みの方向性が明確となり、連携が進展した。また、産学官連携による研究開発成果の社会実装については、構想・戦略を十分に議論した上で、自治体の協力の下で個別疾患に関する各研究開発課題とデータプラットフォーム形成に関する活動の連携、社会実装の戦略等、吹田コホートを活用した研究開発・社会実装を進めており、本プロジェクトの特徴の1つとして今後の展開に大いに期待する。

（2）研究開発課題について

4大疾患の克服を目的とする先端的な研究開発課題の研究実績を着実に積み重ねながらデータプラットフォーム構築、社会実装を見据えた構想が議論されている。各研究開発課題の推進とともに、データの共有等、研究開発課題間を連携する取組みへの注力にも期待する。

本プロジェクトの核ともなるデータプラットフォームの構築については、自治体の協力のもとで企業を巻き込んだ取組みが構想されている。令和6年度には、こうした取組みに精通した機関・人材とともに、最適なシステムの構築に向けて、設計仕様等について十分に議論し、その構想を明確にしていきたい。

4大疾患ならびに感覚器異常の疾患研究に関しては、具体的な研究開発成果が創出されている。

研究開発課題1における難治性心血管疾患早期診断・治療法開発に関しては、引き続き医療機関である利点を生かして具体的な成果が創出されることを期待する。

研究開発課題2における難治性がんの新規治療法開発に関しては、膵臓がん、胆道がんに焦点をあてた取組みを進めることで、製薬企業とのドラッグスクリーニングが加速されることを期待する。

研究開発課題3における認知症研究では、脳と臓器間ネットワーク、ネットワーク変容の超早期診断技術の開発、数理モデルとAI解析による疾患モデルとヒト臨床研究の橋渡し等に関し、明確な目標の下、研究開発が推進されており、本拠点としてインパクトのある研究開発成果が期待できる。

研究開発課題4の新興再興ウイルス感染症の研究開発における、ウイルス感染モデルの確立、免疫モジュールのイメージング化、大規模ネットワークデータの解析技術開発、及び研究開発課題5の四大疾患に伴う感覚機能障害の研究開発における、疾患モデルマウスを用いた感覚機能について、基礎的な研究を進めることに加え、今後はヒトデータの取得数を大幅に増やすことで社会実装に更に近づく活動の推進が望まれる。感覚機能障害にかかる研究開発については、本課題がプロジェクトの研究開発課題間に横串としての役割を果たすように他研究開発課題との連携が進むことにも期待する。

研究開発課題6で取り組むデジタルヘルスケアの構築に関しては、吹田コホートに加えて、複数のコホート研究の推進、産学官民連携の基盤整備、住民参加型健康増進プログラムの実装と普及が進んでおり、今後、社会実装と全国への展開が期待される。取組みをデータプラットフォームに展開することで、長期的な健康データの一元管理とその利活用のモデルケースとなる取組みとなることが望まれる。

(3) 運営体制について

本プロジェクトの特色である医療機関を中心とした行政との連携を軸に、産学官金連携の体制構築が進んでいる。拠点の強みを活かした研究開発とヘルスケアデータ、コホートの取組みを組み合わせることで、本拠点ならではのモデルの構築が進むことを期待する。

研究開発環境については、研究開発を加速する共用設備機器として医療現場で利活用が多いと考えられるイメージング機器の設置が行われるなど、環境整備が着実に進んでいる。

また、スタートアップ創出・育成支援システムの成否は、本拠点の出口に向けた活動として重要である。若手人材を育成する拠点独自の「PI人材育成プログラム」による研究者の育成とともに、アントレプレナー育成に取り組むことにも期待する。

産学官共創システム構築に向けた活動の推進にはマネジメント体制の充実が必要である。令和6年度において、研究マネジメント、産学連携のコーディネートなどを牽引し、PL、副PLを支える経験豊かな人材登用といった体制充実に向けた取組みを進めていただきたい。その上で、引き続き本拠点の活動に本気で取り組む参画企業を増やし、企業からのリソース獲得の取組みが進むことが望まれる。

(4) 持続可能性について

自立化に向けた一般社団法人の設立、若手人材育成やスタートアップ創出の支援など、持続可能な活動につながる体制整備、取組みが進展した。今後は、参画企業とともに成果・特

許の権利配分や企業からの資金獲得などを十分に考慮して、拠点の自立化に向けた戦略を立てることが重要である。拠点内で本プロジェクトの運営管理・マネジメントを行う組織および新たに設立した一般社団法人が中心となり、自治体、参画企業とともに戦略立案が進むよう、体制の構築を検討することが重要である。

(5) バイオコミュニティとの連動について

関西バイオコミュニティなどとの連携は順調に進捗している。引き続き知的財産を担保し、ビジネスについても考慮した産官学が連携するネットワークの構築を行うとともに、積極的な情報発信を行い、国際的にも認知・評価が高い拠点の形成に期待する。

(総合評価結果)

拠点ビジョンである「4大疾患を克服するレジリエントな社会の構築」に向けて、各疾患の基礎的な研究が進むとともに、吹田コホートを活用した医療・ヘルスケアデータの社会実装に向けた仕組みづくり、若手人材、スタートアップ人材の育成に向けた取組みが進展している。本プロジェクト終了後の拠点の自立的運営を見据えて一般社団法人を立ち上げた他、自治体、企業を巻き込んだ持続性のある組織の構築も進められている。

一方、研究開発成果の創出については、戦略的な知的財産取得等、より一層の取組みが望まれた。本プロジェクトで構築し、卓越した研究者が集う「オールスター研究センター」などの仕組みを活用し、国際的な研究開発成果の創出が進むことを期待する。また、本プロジェクトの1つの核となるデータプラットフォーム構築については、拠点の持続可能性の観点からも重要であることから、引き続き、自治体協力のもとで参画企業を巻き込み、最適なシステムが構築されることを期待する。

以上から、評価ランクは以下と評価する。

総合評価 評価 ランク	個別評価ランク				
	拠点ビジョン・ ターゲット	研究開発課題	運営体制	持続可能性	バイオコミュニ ティとの連動
A	s	a	a	b	a